

中黒秀外之衛生学校長 1960. 8. 1~1968. 3. 15

開校10周年を迎えるにあたって

復刊衛生学校記事3-1 1963. 1

わたぐしが第6代学校長としてその職をけがしてから早や2年余を経過したが、ようやく教官・研究員の充足を得てもっぱら内容の整備に微力を傾注してきた。十分な仕事はできなかったが、それでも上司の御指導と学校職員諸官の協力によって教育の面では課目表の徹底的検討による改正、AOC・BOCにおける特技別教育の実施、図書室の整備拡充、チャートのスライド化、モデル教室の設置等、研究の面では第2研究部の新設（昭和38年度の予定）研究期報の発刊、衛生学校記事の復刊等、管理の面では文書行務の中央

化、物品管理体系の再編成、経費執行の計画化等を実施してきた。

しかしながらかねて懸案のCBR実験室の設置を初めとして、駐とん地業務に関する問題の解決等に関しては、全く陸幕もしくはさらにその上の施策に待たなければならない事項に、おのれの力の足らざるを嘆くのみである。

そもそも当衛生学校の基本的な性格はなにか。野戦衛生業務学校(Field Medical Service School)にも徹しきれず、さりとて昔日の軍医学校とは比すべくもない。

## 衛生学校における 生物戦部隊の創設とその挫折？

当センター理事

奈須重雄



警察予備隊、保安隊、初期の自衛隊に元731部隊をはじめとして各地の細菌戦部隊（防疫給水部）に所属していた複数の幹部隊員が入隊した。石井四郎731部隊長が敗戦時に、部隊員に対して“公職には就くな”と厳命したにもかかわらず、公職追放が解除されるや、731部隊等の元幹部が入隊した。その理由は、自衛隊内に731部隊を継承し、生物兵器への対応体制を構築することだと思われる。しかし、初期に作られた衛生部隊は短命に終わった。そして、金原節三衛生学校長（1955年8月～1957年12月）の時代に“731部隊員の温存”から更に、衛生学校内に新たな衛生（生物戦）研究所と部隊の育成が始められたようだ。

だが、化学教育隊が化学学校に再編（1957年10月）される以前に、CBRのなかで、原爆やG剤（神経ガス）への対策が中心課題となり、衛生学校に於ける生物戦部隊創設の企図は金原衛生学校長更迭によって消滅したと思われる。衛生学校に隷属していた部隊も数年後には零編成となった。だが、衛生学校に

於ける生物兵器の研究・教育は継続され、特に、CBRによる大量傷者への医療対策の研究が重要な任務となった。

化学学校の任務は、「化学防護、化学技術及び化学器材の補給・整備等の業務に関し必要な知識及び技能を習得させるための教育訓練を行うとともに、これらの業務に従事する部隊の運用等に関する調査研究を行うこと」である。臨時化学教育隊（1953年6月編成）は、8月からCBR教育を開始している。1956年1月に、第301化学発煙中隊が新編成された。1959年から『化学学校記事』を発行している。現在、拡充された化学戦部隊は化学学校の隷属を離れて全国に配備されている。

「警察予備隊の部隊の編成及び組織に関する規程」（1950年12月29日）によると、総隊総監部に、特別幕僚機関として、総務課、保営課、法務課、検務課、監察課、衛生課、施設課、会計課、補給課、武器課、通信課、化学課、輸送課を置いた。

一般公募の中級隊員の募集は1950年9月に行われ、「職種的には、一般（指揮）と、通



信・機械・化学・土木・建築・法務・経理・医官其の他」であった。「化学は爆薬・化学兵器の製造について高度の技術を持ち、かつ相当の経験年数のある者だけとした」（「米占領軍による日本国警察予備隊の創設 3」 『軍事研究』34 - 11）という。警察予備隊の発足当初から化学兵器経験者が必要とされた。

1951年4月、第1回医官募集が行われた。応募者の8割は旧陸海軍軍医出身者で、主として本部衛生要員（のち各幕僚勤務）、衛生教育要員（のち学校教官）となった。公職追放により、当初は少佐以下の採用であったが、軍医に限り個別審査の上、軍医大佐まで採用が拡大された（『自衛隊衛生五〇年史』2007年）。衛生学校は、1952年10月15日総隊学校第4部から独立した。

警察予備隊の発足当初より、化学課は化学戦の対応要員を必要としており、衛生課も生物戦の対応要員を募集していたのではないのか。元細菌戦部隊の幹部だけではなく、下級将校や衛生兵が入隊したかも知れない。

総隊総監部では、始めからCBRは重要な研究対象であった。生物兵器の研究は、衛生学校や技術研究所で始められ、生物兵器の専門家である増田美保は1951年10月に入隊している。CBRについては、攻撃であれ防衛であれ研究機関と運用（実戦）部隊が必要だ。

#### 入隊した元細菌戦部隊関係者

1951年、警察予備隊に増田美保元731部隊薬剤少佐が入隊した。増田は、731部隊航空班所属のパイロットであり、1941年の中国湖南省常德細菌戦では自ら飛行機を操縦して、空中からペストノミを撒布した。常德市と周辺農村地帯に、7000名以上のペストによる犠牲者をもたらした。

南京に設置された細菌戦部隊（中支那防疫給水部）の第1科長であった近喰秀大元軍医中佐が、1952年11月保安庁に入隊した。近喰は中支那防疫給水部において研究した、ペストノミについての詳細な研究報告を基にした学位論文により、戦後、慶応大学から博士号を授与されている。

神子謙元ビルマ防疫給水部軍医は、厚生技官を経て1953年に入隊し、防衛技術研究所に所属した。

シンガポールに設置された細菌戦部隊（南方軍防疫給水部）の井上義弘元軍医中佐が、1953年復員局から保安庁に出向になった。陸軍軍医学校教官、陸軍省医務局課員、陸上自

衛隊幕僚監部衛生監を歴任。

731部隊大連支部員、南方軍防疫給水部員であった中黒秀外之元軍医中佐が、1955年1月に陸上自衛隊に入隊し、自衛隊札幌病院長に就任した。

陸軍省医務局医事課長だった金原節三元軍医大佐が、1955年に陸上自衛隊に入隊した。細菌戦部隊を指導していたのは、陸軍参謀本部、陸軍省医務局衛生課そして陸軍省医務局医事課である。金原は、「金原業務日誌摘録」に細菌戦部隊からの報告を記録している。

731部隊員の園口忠男元軍医少佐は、金原衛生学校長の要請で自衛隊に1956年8月入隊し衛生学校教育部教官（第4科長）となる。1940年の寧波細菌戦の輸送指揮官を勤めた。

元731部隊の高橋三郎陸軍軍医少佐は、入隊日は不明であるが、『保安衛生』（1957年6月号）によれば、衛生学校記事編集委員であり、衛生学校教育部第3科所属（2等陸佐）となっている。1963年12月に除隊した。

元731部隊の佐伯実は、元731部隊航空班の衛生大尉である。自衛隊入隊日は不明であるが、航空自衛隊二等空佐となった。

以上の細菌戦部隊関係者は、それぞれの部署で旧軍時代の経験を生かしていったのだろう。

#### 金原節三衛生学校長

保安隊発足後は第1幕僚監部（のち陸幕）を設置。米軍の編成に倣い幕僚長の特別幕僚として衛生監を置き、一般幕僚として衛生課長以下医務班長、衛生班長を設けた。

衛生学校は1952年10月に発足した。主要任務は衛生科隊員として必要な知識・技能を修得させるための教育訓練を行うことであるが、この中にCBRの教育訓練が含まれている。

1953年3月には、教育部と研究部が設けられ、「研究部は教育の裏付けとしての調査、研究の面を管掌した」。

研究の開始にあたって、部外機関の利用を手掛かりとした。利用した機関は、神奈川県衛生研究所、栄養研究所、各大学医学部及び附属施設などであるが、中でも第406米軍医学研究所（戦後日本に置かれた米軍の生物戦研究所）を頻繁に利用したという。

着手された研究6項目のひとつに、「原爆傷害についての応急対策資料収集」がある。そのほか旧軍資料の収集整理、米軍衛生活動



の実際などの研究を進めた。しかし、1954 年でも「研究機関の未だ完備せざる保安隊」という状態であった。

金原が衛生学校に着任（1955 年 8 月）した頃でも、研究部といっても「研究員のエネルギーの大部分は、外国資料の翻訳と教範作成に費や」されていた。

金原節三は「関係方面に呼ばれ、入隊のお勧めを受けた」という。1955 年 8 月に入隊と同時に衛生学校長に就任した。金原の任務として、衛生学校の整備・拡充とともに、衛生学校内に生物戦に対応する新たな組織の整備があったのではないかと。金原は元軍医であり陸軍省医務局医事課長という経験豊富な軍事官僚であり、細菌戦部隊を知悉していたと思われる。金原は衛生学校長として最適者だろう。

金原校長の時期（1955 年 8 月～1957 年 12 月）の、1955 年 11 月に第 301 衛生検査隊が零編成となった。金原は、隷属していた唯一の衛生課部隊である第 301 予防衛生中隊を生物戦部隊とするべく期待し、元細菌戦部隊員を基礎にして、衛生学校に衛生（生物戦）研究所つくろうとしたのではないかと。

衛生学校関係部隊の変遷は以下のとおり。

#### 衛生学校の衛生部隊

1952 年 10 月、総体学校からの衛生学校独立を機として、第 801 混成衛生研究所（設立時期は不明）の人員により第 883 衛生検査隊が編成され、衛生学校に隷属した。「混成」とは複数の職種を含むということなのか。さらに、1954 年、自衛隊の創設に伴って第 301 衛生検査隊と改称した。1955 年衛生検査隊は零編成となり、人員は自衛隊中央病院（1955 年 11 月設置）に吸収された。自衛隊中央病院の整備が優先されたのであろう。

1952 年 11 月、第 884 予防衛生中隊が発足した。総体学校第 4 部の隊員と北海道移駐の幹部学校付大隊から残留させられた新隊員 12 名からなる「寄り合い世帯」であった。1954 年 8 月零編成となる。

第 301 予防衛生中隊は衛生学校独立の直前に編成が示され、1952 年 12 月、第 801 混成

衛生研究所の 13 名と第 6 連隊第 3 大隊の 18 名をもって編成完結し、衛生学校に隷属した。1965 年 7 月、零編成となった。（現在では、「部隊医学実験隊」という組織ができている）

#### 第 801 混成衛生研究所

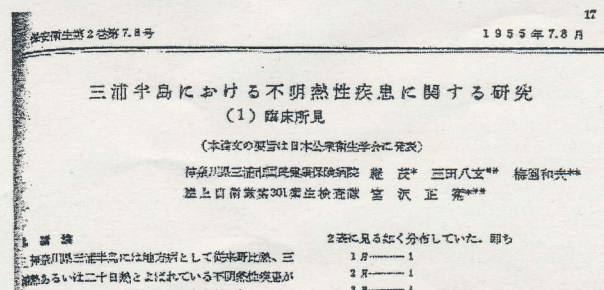
第 801 混成衛生研究所の具体的な活動の様子は不明である。第 801 混成衛生研究所の人員は、第 883 衛生検査隊（第 301 衛生検査隊）と第 301 予防衛生中隊に分かれて配属された。この両者の業務は重複したかも知れない。これも、第 301 衛生検査隊が零編成になった理由だろうか。

#### 第 883 衛生検査隊（のち第 301 衛生検査隊）

第 883 衛生検査隊は、混成衛生研究所時代から「特殊な性格」を持っていた。「全国の各地駐屯地あるいは地区病院等において学理的究明を必要とする事象が生じた際に、そこから委託される資料や現物等について、病理学、化学又は生理学的な見地からの調査を行い、これについての実験報告を行うとともに、時には現地に臨んで原因の探求から予防手段や防疫処置を行うという非常に広範囲に及ぶものであり、他に類を見ない使命を担っていた」。

本部の他に、第 1 検査室（細菌検査、喀痰検査、梅毒検査）、第 2 検査室（病理組織診断、伝染病の病原探求等）、第 3 検査室（環境衛生、血液尿等の検査等）、第 4 検査室（久里浜駐屯地における検査業務等）の 4 つの検査室があった。

「衛生検査隊の編成機能図」によれば、隊員は全体で 52 名であり、幹部 12、士補 40 である。本部班では幹部 3、士補 13 である。検査班では幹部 9、士補 27 である。その内の、基地検査班では幹部 6、士補 12、である。移動検査班は 3 班あり、幹部は各 1、士補は各 5 である





以下は、『保安衛生』に掲載された、第 883 衛生検査隊（第 301 衛生検査隊）員の論文である。

保安衛生第 1 巻第 2 号 1954 年 4 月

### 三浦半島におけるツツガムシの調査報告

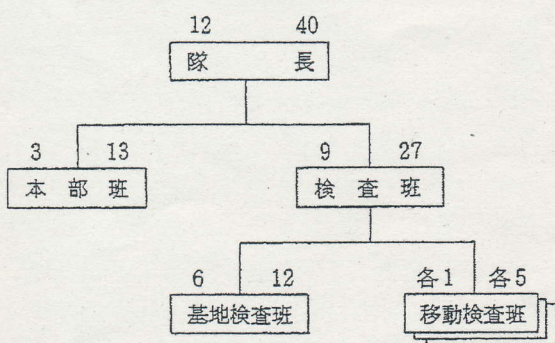
（第 1 報）

保安隊第 883 衛生検査隊 宮沢正衛\* 木村博夫\*\*

1. 概 説  
神奈川県下におけるツツガムシの分布、並びにその分類についての調査報告は、神奈川県下のツツガムシ感染疫の存在と感染特性につ

た。著者等の選定した 6 地区（後述）にあつては毎回調査した場所毎の感染率がおおむね 10% 以上の感染率を達成する成績を得た。  
イ. ツツガムシの分類

### 衛生検査隊の編制機能図



※ 第 883 衛生調査隊は誤植。宮沢正衛は、元満州国軍医中校、満州日赤新京病院勤務、1952 年 3 月入隊。木村博夫は米軍第 406 総合医学研究所に勤務、1952 年 9 月入隊。

保安衛生第 1 巻第 4 号

1954 年 6 月

### 研究報告

#### 邦製 SS 培地の比較実験

保安大学校近 陸 秀 大\*  
第 883 衛生検査隊 野 牛 弘\*\*  
衛生学校下 堀 保 男\*\*\*

保安隊において使用実用に使っている培地は主として S. S. 培地である。厚生省衛生検査

S. 57. S. chyni  
S. 53. S. paratyphi C.

これらの恙虫の調査は、「米国援助資金 FEC. contract 22,448」を受けて、田宮猛雄班長による地方性リケツチア症研究班の調査（1954 年 10 月から 1960 年 6 月）と関係し、先駆けて行われたものと思われる。

保安衛生第 2 巻第 7.8 号

1955 年 7.8 月

### 三浦半島における不明熱性疾患に関する研究

#### （2）患者からの Rickettsia の分離

（本論文の要旨は日本公衆衛生学会に発表）

陸上自衛隊第 301 衛生検査隊 宮沢正衛\* 野牛弘\*\* 木村博夫\*\*\*  
第 10 衛生検査隊 堀保男\*\*\*  
神奈川県三浦市国民病院 堀 茂\*\*\*\*

三浦半島南端地区には野比島あるいは三浦島とよばれる不明熱性疾患がある。これは一種の奥所性疾患である。この地区の野比島から Rickettsia に及んだ。  
② Weil-Felix 反応  
野比島に厚生省 衛生検査隊にもついで行つた。

### 第 884 予防衛生中隊

1952 年 11 月、隊員約 50 名の第 884 予防衛生中隊が発足した。しかし、中隊の「具体的」な訓練や行動はどうしてよいのか、ほとんどわからない状態であった。訓練に興味を持たせるために、最初の野外訓練（1953 年 1 月の 2 日間）を行い、久里浜—剣崎間でハタネズミ取りを行った。7 月 1 日、九州方面への災害派遣命令をうけ、23 日まで活動した。1954 年 5 月、第 883 衛生検査隊とともに富士訓練を命ぜられ、富士学校周辺の環境衛生調査（衛生地誌を含む）を行った。中隊は知識、技能の習得のため、7 月 10 日から 8 月 21 日の毎週土曜日、東京丸の内の米軍予防衛生中隊に、ほぼ 10 名の基幹隊員を派遣した。5 月頃から、常時においては衛生学校と駐屯地各室に分散配置すべきとの意見や総務課による土補の所属換えの圧力があつた。1954 年 8 月、第 884 予防衛生中隊は廃止となった。

### 第 301 予防衛生中隊

1952 年 12 月に編成された第 301 予防衛生中隊は、野外における予防衛生業務の実施部隊であつた。「野外において誘発する諸種の疾病に対する防除、防疫、その原因の探求並びに対策等について、医学的、化学的な処理」に当り、又、野外における現地調査並びに評価・統制を行うための技術監督要員の養成・提供が任務であつた。

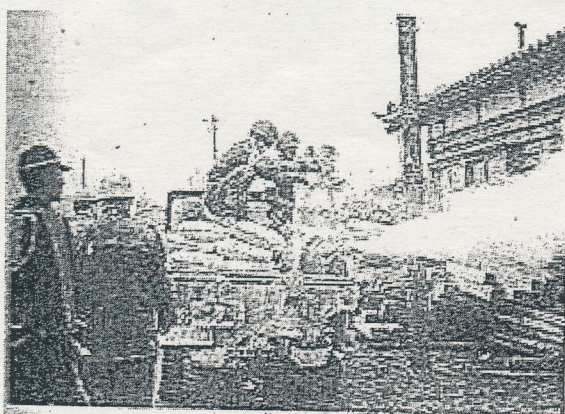
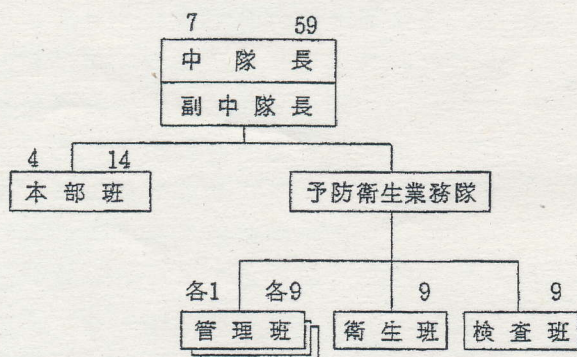
隊員は全体で 66 名であり、幹部 7、士補 59 である。本部班は幹部 4、士補 14 である。管理班は 3 班あり、幹部各 1、士補各 9 である。衛生班は士補 9、検査班は士補 9 である。

予防衛生中隊は伊勢湾台風などの各地の大規模な災害に派遣され、防疫作業の経験を積んだ。「陸曹の高い防疫技術水準は中隊の誇り



であった」。

予防衛生中隊編成機能図



伊勢湾台風災害救助

1956 年、米軍から材料をもらい、ハットメント（かまぼこ兵舎）が完成、部隊員全員が衛生学校本館から移動し、金原校長直筆の看板を掲げた。

以下は、第 301 予防衛生中隊の CBR に関する調査活動である。

「日光地区におけるツツガ虫検索の 1 例」は、第 8 回日本衛生動物学会で発表した内容の抄録である。（『保安衛生』第 3 巻第 5 号 1956. 8）

#### 学会報告抄録

（第 8 回日本衛生動物学会）

#### 日光地区におけるツツガ虫検索の 1 例

陸上自衛隊衛生学校 木村 博夫 \*  
第 301 予防衛生中隊 竹内 一 豊 \*\*

昭和 30 年 11 月 10 日より 11 月 11 日にかけて、日光今市地区の 1 地域を巡定、野ネズミを捕集しこれらよりツツガ虫を検索した。捕集した宿主の種別は、

第 301 予防衛生中隊は、1958 年 4 月以降、毎月 1 回富士山麓地帯の鼠類を捕獲して恙虫相の調査を行った。別に 6 月及び 9 月に登山道路に沿い、1 合目（1200m）より山頂まで高さ 200m 毎に罠を仕掛け、鼠を捕獲して恙虫を調査している。（『衛生動物』10 - 2 1959

年）

この調査で、以下の 3 項目について訓練を実施した。(1)そ族、恙虫の採集分類、標本作製並びに地理的分布の調査。(2)そ族より恙虫病リケッチャの分離。(3)行軍規律、野外衛生、地図判読。（『衛生学校記事』第 14 号）

1959 年度における主要な調査研究は、新師団の衛生科部隊の編成及び運用の研究、衛生科の対 Z 作戦（Z とは通常核兵器を称し、最終兵器と考えられたがゆえに Z 兵器、略して Z と呼ぶ。）の行動に関する研究、朝鮮戦争における衛生戦史の研究、オキシム類の合成（合成剤の効果試験）であった。オキシム類とは、神経ガス中毒の予防・治療剤であろうか。

1963 年、中隊の総員は 26 名である。細菌検査では、赤痢予防のための抗生物質微量投与後の耐性菌出現の検査、コレラ菌の検索、陸上自衛隊員のインフルエンザ抗体価の測定、インフルエンザの分離等を行っている。陸曹は全員衛生検査技師の免許を持ち、このうち 2 名が 2 級臨床病理技術士の資格を持つ。

1964 年、7 人の隊員の転入を受け、学校長の新方針にとって今後 1 年間の予定で、衛生課隊員としての衛生救護技術補備教育を教育部の応援を得て開始した。またコレラの国内浸入に備えて隊員全員予防接種を受けたほか防疫器材の整備、コレラ菌検索の補備訓練を実施した。6 月の新潟地震では、第 301 化学発煙中隊を編合して、隊員 48 名となり、動力噴霧器 3 台、大型トレーラー式噴霧器 1 台、除染車 3 台、携帯噴霧器 20 余を投入し、2 週間にわたり市内の防疫にあたった。

1965 年、隊員は 32 名、そのうち幹部 2、曹 15、士 15 である。以下は業務内容である。

- ・調査業務；伝染病・地方病調査、宿舍・浴場・便所・汚物処理場等の環境衛生調査、食品の食用・水の飲用の可否に関する調査、衛生動物・殺虫・殺鼠剤の効果調査。

- ・衛生動物駆除

- ・他部隊に対する技術支援

- ・予防衛生技術情報の収集

教育訓練課目は、細菌学、疫学、環境衛生学、食品衛生学、衛生動物学である。浄水場・下水処理場・塵埃処理場・食品工場・製薬会社等への現地教育を行っている。



野外訓練は、各期 1 回、2、3 泊で実施した。衛生昆虫調査・水質検査・有害有用（薬用）植物調査・山地機動・夜間の班行動・地図判読・宿営要領・車両行進等の平常実施しない訓練を行った。野外機動訓練を、群馬県・千葉県・茨城県・神奈川県で実施した。

第 301 予防衛生中隊は、1958 年頃から毎年零編成の圧力を受けてきた。増援災害派遣部隊（衛生部隊唯一）であるということで辛うじて存続が許されていた。1957 年以前に、予防衛生中隊の存続の可否について議論が起きていたのだろう。

第 301 予防衛生中隊長が、1964 年 11 月の部課長会報の席上で、予防衛生中隊は 1965 年 8 月に“ゼロ編となる予定”と報告をうけた。「衛生課における唯一の単独部隊」が 1965 年 8 月零編成となった。

隊員は、「将来戦において予想される防疫給水の重要性に思いをいたすとき、この種の部隊がいかに必要か」、「将来により大きくより充実された部隊の再現の捨石となり、全衛生科隊員が自衛隊内に誇る防疫部隊の誕生を唯一の悲願」であると述べている。

以上のように、第 301 予防衛生中隊や他の衛生部隊は、旧軍の防疫給水部のようだ。

## 技術研究所

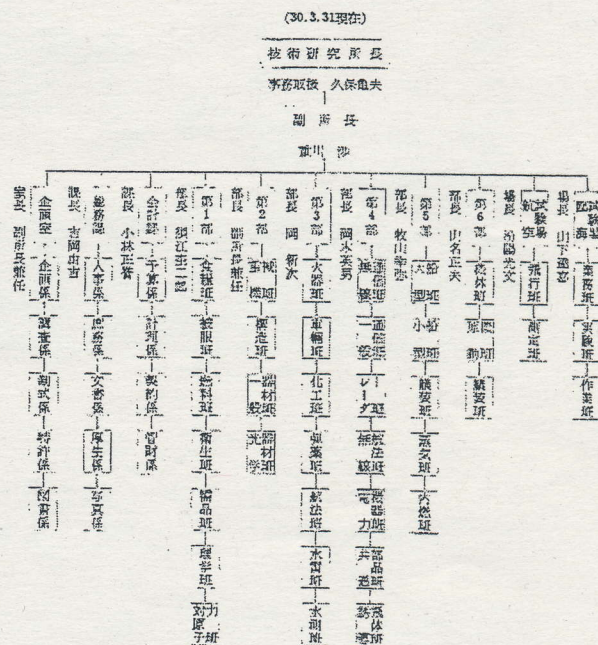
技術研究所の設立の準備は、1951 年 7 月から始まり、1952 年 8 月に設立された。総隊総監の直轄機関ではなく、保安庁の附属機関となった。「保安隊および警備隊の装備品・船舶・航空機・食糧・需品（被服および燃料を含む）施設などに関する技術的調査、研究、考案、設計および試験を行う機関」である。

1954 年 7 月防衛庁技術研究所と改称、1957 年 1 月防衛力整備計画が決定され、「国策として科学技術の振興、防衛技術の向上、防衛産業の育成発展などが重要な課題」となった。1958 年 5 月防衛庁技術研究本部と改称。

第一幕僚部衛生課からは、増田 1 正（当時 2 正）がいち早く準備委員として参加した。1953 年 8 月神子に発令があり、9 月に第 1 部衛生班が誕生した。1954 年増田 1 佐は企画室調査班長、神子 1 佐は第 1 部部長補佐兼衛生班

長となる。衛生班の人員は 6 名。

「保安庁技術研究所の思い出」という座談会で、増田美保は「最初はね、メディカルセンターということだったのですが、その後構想がだんだんはっきりして、技術研究所がきて大砲だとか戦車だのを作るそうだってんでムシロを立てて一大デモが起こったことがあるんです」。「当時の衛生局長や衛生監から、なんらかの形で目を出すようにと指示を受けたものですから、企画室において、衛生関係の仕事をやったわけです。それが 9 部となり、第 2 研究所に発展していった」と述べている。



上図は『防衛技術研究所年報 第 2 号(昭和 29 年度)』から引用。第 1 部に、衛生班、対原子力班、第 3 部に化工班がある。1958 年には、第 1 研究所第 1 部に化学防護研究室、化工器材研究室が、第 5 部に対原子力研究室、第 2 研究所第 2 部に衛生研究所、衛生資材研究所が設置された。以降も組織の改編が行われた。

技研も当初から、一部の研究班で CBR の研究を始めている。

『保安庁技術研究所年報 昭和 27・28 年度』と『同昭和 29 年度』『同昭和 30 年度』『同昭和 31 年度』の「研究項目」と「研究試験報告一覧」などから CBR 関係の研究を抜粋する。

「研究項目」から。

39 濾過用珪藻土の研究 士堅秀 廣川岩三



研究番号 722

昭和化学工業株式会社に委託 東京工大河嶋  
千尋〔元防疫研究室嘱託〕博士が直接指導  
技研報第 74 号 濾過用珪藻土の精製研究報  
告書(昭和化学工業株式会社)

52 携帯放射機の試作 廣瀬享 上谷長俊  
川崎機械工業、石油鑿井機械製作所に試作を  
委託 研究番号 8315 技研報第 35、49 号

53 ガスマスク吸収罐の試作 廣瀬享 上谷長  
俊

藤倉ゴム工業、川崎機械工業、三光化学工業、  
重松製作所に試作を委託

研究番号 8316 技研報第 8、34 号

8137 逆性石鹼〔陽イオン界面活性剤は殺菌  
剤〕 安齊利夫 神子謙 井上真由美

8140 浄水装置 神子謙 安齊利夫 井上真由  
美 遠藤秀夫

722 浄水装置濾水筒濾材 士堅秀 廣川岩三  
報 74 号

7110 迫撃砲用演習弾試製 4. 2 吋〔インチ〕  
鈴木辰三郎 廣瀬享 今村善行 上谷長俊  
報 18,22,55

7110 迫撃砲用訓練弾 鈴木辰三郎 廣瀬享  
今村善行 上谷長俊 報 18,22 号

812 徐毒自動車 上谷長俊

8314 大型発煙機の発煙機構 上谷長俊

8315 携帯放射機 廣瀬享 上谷長俊 報 35、  
49 号

8316 ガスマスク吸収罐 廣瀬享 上谷長俊  
報 8、34 号

「研究試験報告一覧」から。

8 昭 28、5、7 試作ガスマスク吸収罐性能  
試験報告 上谷長俊

18 昭 28、10、3 81 mm 迫撃砲用訓練弾及び  
演習弾第 1 次試験研究報告 鈴木辰三郎

22 昭 28、10、30 試製迫撃砲弾第 2 次射撃  
試験報告 廣瀬享

34 昭 29、1、29 試製ガスマスク吸収罐第  
2 次試験報告 上谷長俊

35 昭 29、2、12 試製携帯用放射機試験報  
告 廣瀬享 上谷長俊

49 昭 29、5、8 携帯放射機研究試験報告  
(第 2 次) 上谷長俊

55 昭 29、5、7 試製 4.2 吋迫撃砲用演習弾

第 1 次研究試験報告 廣瀬享

74 未発刊 濾過用珪藻土の研究 士堅秀 廣  
川岩三

76 未発刊 迫撃砲演習弾の試作研究(60 mm  
及び 81 mm 演習弾第 2 次試験)

鈴木辰三郎 鹽飽孝之 廣瀬享 上谷長俊

77 未発刊 迫撃砲用訓練弾の試作研究(耐寒  
試験) 鈴木辰三郎 鹽飽孝之 廣瀬享 上谷長  
俊

「調査作成資料一覧表」から。

24 昭 28、6、10 1953 年春の原爆実験につ  
いて 鈴木辰三郎

33 昭 28、10、12 原子兵器の医学的考察  
龜田信夫

39 昭 29、5、10 微生物に対するコバルト

60 ガンマー線照射の影響 尾崎直臣

43 昭 29、5、31 原子力に関する技術調査  
報告(第 1 報)及び第五福龍丸調査報告 鈴木  
辰三郎

68 ゲル化剤に関する研究

昭和 29 年 10 月酸水素油脂 KK に試作を委  
託、12 月に完成。昭和 30 年 1 月及び 2 月尾  
島米軍化学デポ及び化学教育隊において基礎  
試験を行った。

69 昭 30.2.14 G ガスに関する技術的調査  
報告 瀬川俊雄

化工 0328 CBR 防護資材の研究 本間  
隆、高松哲也、原弘之

化工 0329 CBR 用活性炭および汙材の研  
究 本間隆、福田久夫、高松哲也、西川幸雄

化工 0330 放射機材に関する研究 本間  
隆、徳永悠久

12 原子力対策の研究 鈴木辰三郎、浦井純  
雄、市坡達夫

原子核兵器爆発における諸現象を部分的・  
模型的に再現してその効果を実測し、原子核  
兵器防禦対策の基礎資料を求めた。

調第 81 号 生物戦の現在と将来の見通し  
神子謙、井上真由美

衛生 1941 ABC 医療対策(その 4) AC  
治療剤予防剤 井上真由美、相川誠

衛生 1942 ABC 医療対策 B 剤殺菌方式  
の研究 井上真由美、三富守

衛生資材 1961 対 ABC 医療対策 ABC



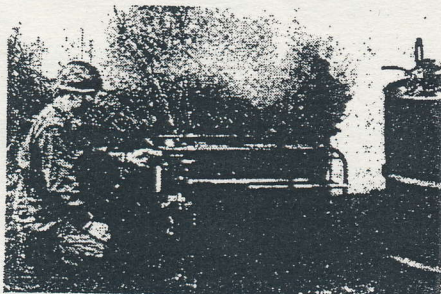
治療資材の研究 川畑潤三、遠山秀夫、平和正

衛生資材 1962 対ABC医療対策 ABC浄水器の研究 川畑潤三、平和正

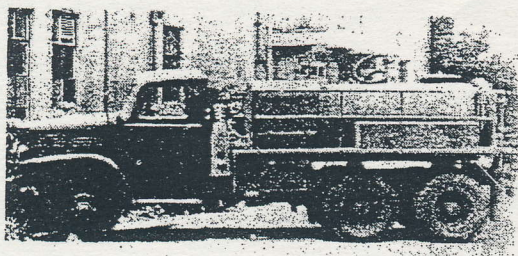
衛生資材 1963 対ABC医療対策 ABC用食糧検査セットの研究 川畑潤三、平和正

※ 鈴木辰三郎；技術研究本部第1研究所から第3代化学学校長(1962. 3 ~ 1966. 3)へ。東京帝国大学出身、陸士45期。日本の原子爆弾の研究開発は、1940年4月陸軍航空技術研究所所長の安田武雄中將が部下の鈴木辰三郎に「原子爆弾の製造が可能であるかどうか」について調査を命じたことから始まった。鈴木が指名されたのは、当時原子核を学んだ者が陸軍では鈴木と新妻精一の2名だけだったからである。

「年度別研究開発項目表」によると、「G剤自動警報器」は1956年から1960年の間に、「Gガス予防治療剤」は1956年、1958年から1962年の間に研究している。(『防衛庁技術研究本部十年史』1962年)



発煙検



除毒車II型



面結マスク

年度別研究開発項目表

研 究 項 目	年 度						
	30以前	31	32	33	34	35	36
化学	G剤自動警報器		△	△	△	△	○
	除毒剤および検知剤	○		△		○	
	直結マスク		○		○		改
	発煙機I型	○					改
	車載放射線機	○		○			
	化学火工品	○	○	○			
	放射線測定器GM式	○	○		☆		
	向上IC式	○	○		改		
	携帯線量計	△○		○			
	放射線源	○					
衛生	放射線自動警報器		△				○
	Gガス予防治療剤		△		△	△	△
	個人医療のう	○					
	副木セット伸縮型		○			改	
	背負式野外医療セット		○				
	野外医療セット、1号、2号		○				
	検水セット、I、II、III型		○				

○—試作 △—調査委託 改—改修  
補給項目は省略

#### 『保安衛生』(のち『防衛衛生』)

『保安衛生』は学術雑誌と機関雑誌の二つの性格を持っている。内容は、「現在の自衛隊の衛生部の状況では・・・やむをえない」、「一般の学術雑誌では、論文として扱わない程度の原稿でも、できるだけ掲載するようにしたい」、「機関雑誌としては法令、通達の解説はもちろん、随筆、各部隊での行事、エピソードなど紙面の許す限り掲載する方針」だという。外国と雑誌交換をしている防衛庁唯一の国際的雑誌だそう。

1954年に発行した『保安衛生』は新出発の雑誌である。しかし、旧軍との関係は切れているはずの、記念すべき第1巻第1号の巻頭論文には元731部隊との繋がりが現れている。

『保安衛生』は3月10日の旧陸軍記念日を選んで創刊された。この第1号の巻頭論文を飾ったのは、「瓦斯瘴疽及び破傷風の予防」である。著者は、細谷省吾東大伝染病研究所教授と宮崎正之助伝染病研究所技官であり、両者とも元731部隊嘱託である。細谷研究室は弟子を細菌戦部隊に送り出していた。

論文の内容は、戦前に行った研究の回顧で



ある。日本に於ける瓦斯瘴気人体能動免疫の研究は、細谷省吾の指導の下に宮崎正之助によりなされたとして、そのトキシイドワクチンと宮崎淳臣による破傷風トキシイドワクチンの軍医学校生等への人体接種実験が記述されている。宮崎淳臣は元 731 部隊員である。

巻頭論文の執筆を細谷に依頼したのは、『保安衛生』編集委員であり巻頭論文の担当である神子謙であった。神子に与えられた役割は、『保安衛生』のバックボーンとなる可き、「創刊号の刊頭を飾る綜説執筆者の選定とその依頼という難しい問題であった」と述べている。神子が入隊した当時、新隊員の募集に際して、破傷風の予防策が実施されていないことに奇異を感じたという。「創傷伝染病の予防問題は旧軍に於ても非常に重視され」ており、「細谷教授一門の十数年に亘る一貫した研究は殆んど軍の要望に応じて過半は行われたものであり」、軍に於ける研究の成果であったという。

神子は、「〔細谷〕先生の論文は現在の『防衛衛生』の名前と共に今後も永遠に我々の記憶から消えることはないであろう」とまで称揚している。細谷と 731 部隊との深い関係を知っていたにもかかわらず、いやそれだからこそ巻頭論文に細谷を担ぎ出したのであろう。

（「創刊号の思い出」『防衛衛生』第 16 巻第 9 号 1969. 9）

保安衛生 1 巻第 1 号

1954 年 3 月

## 総 説

### 瓦斯瘴気及び破傷風の豫防

保安衛生研究所 編 谷 省 吾 \*  
宮 崎 正 之 助 \*\*

吾が國に於ける瓦斯瘴気の人体予防の基礎的研究は、世界に於て 1933 年以來私共一門の努力により、著しく進歩した。

同種 *Cl. welchii* の毒素トキシイド 0.25乃至 1.0ml の皮下注射を行い、抗毒素の生成状況を調べる。

『保安衛生』の発行組織である保安衛生学会の会長は西野睦夫、理事に増田美保、幹事に近喰秀大、雑誌委員副委員長に井上義弘と神子謙が就任している。

以下は、『保安衛生』に掲載されている CBR に関係する記事である。その一部を紹介する。

・「50 G.P.M. けいそう土浄水セット # 4 の浄水効果について（第 1 報）」は『保安衛生』第 1 巻第 4 号に、（第 2 報）は第 3 巻第 3 号

に掲載されている。珪藻土は旧軍の石井式衛生濾水機材料である。この濾過能力が濾水機の性能を左右する。731 部隊に於いて多くの研究が行われていた。著者の衛生学校の竹内一豊は、指導を受けた陸幕衛生課近喰 2 佐に感謝の意をのべている。のちに、近喰は「第 1 線における防疫給水隊の活躍 一第 2 次世界大戦時の衛生史上の参考資料として一」（『防衛衛生』第 21 巻第 3 号 1974. 3）を記している。

・「放射性同位元素講習会に参加して」岡村正明（第 1 巻第 7 号 1954. 9）

・「資料 放射性同位物質による障害予防勧告」（第 1 巻第 7 号 1954. 9）

・「欧米における放射能傷害の対策について」は、衛生学校において、1955 年 11 月に行われた東大名譽教授の都築正男の講演記録である。（第 3 巻第 5 号 1956. 5）

・「第 4 回医官集合教育」では、「西部方面隊医官 21 名が参集し、長崎大学医学部の支援の下に集合教育が行われた。今回は土地柄もあり特に R 教育に重点」を置いた。行事は、

（1）「長崎に於ける原子爆弾災害の医学的所見」長大調教授、（2）「X 線間接撮影写真の読影」長大立入教授、（3）映画「エニウエックの原爆実験場」、「原子爆弾の人体に及ぼす影響」、「水爆実験の記録」（4）長崎 ABC C、資料室、被爆地見学である。（第 3 巻第 10 号 1956. 10）

・「昭和 32 年度幹部学校指揮幕僚課程学生選抜素養試験衛生科職種課目出題範囲のお知らせ」では、試験科目の 5 項目の 4 番目に CBR がある。教範資料は「（1）CBR 攻撃に対する防禦（1—19—1（改—1））、範囲は「ア、第 3 編第 2 章 化学剤による傷害者に対する救急法並びに個人手当 イ、第 3 編第 8 章 生物剤による傷害者に対する救急法並びに個人手当 ウ、第 3 編第 9 章 熱戦及び放射能に対する救急法並びに個人手当」である。（第 3 巻第 10 号 1956. 10）

・「原子爆弾傷害について」長崎大学医学部調来助の講演要旨（第 4 巻第 2 号 1957. 2）

・「災害と神経病理学 とくに原子爆弾による脳傷害」東京大学医学部教授 内村祐之（第 4 巻第 4 号 1957. 4）



・「北海道における熱性疾患（エゾ熱）に関する研究（エゾ熱研究班の研究成績第1報）」  
陸上自衛隊札幌地区病院エゾ熱研究班（第4巻第4号1957. 4）

・講演要旨「放射能症患者についての2. 3の問題」国立東京第一病院 大橋成一（第4巻第6号1957. 6）

・「北海道にせい息する（特に島松附近）ツツガ虫について」（エゾ熱研究班の研究成績第2報）（第4巻第7号1957. 7）

・研究報告「急性パラチオン中毒に対するPAM および ATROPINE の効果」陸上自衛隊衛生学校 河合正計 第3期幹部（CBR）学生 西禎彌 他9名（第4巻第8号1957. 8）

・「有機リン製剤中毒に関する文献的考察（1）」陸上自衛隊衛生学校 河合正計 東横学園短期大学講師 高沢俊彦（第4巻第10号1957. 10）

・「有機リン製剤中毒に関する文献的考察（2）」陸上自衛隊衛生学校 河合正計 東横学園短期大学講師 高沢俊彦（第4巻第12号1957. 12）

・「陸上自衛隊衛生学校研究部火傷輸液、算出器について」

原子戦、化学戦により大量に発生する火傷患者に施すべき輸液の量を精確かつ敏速に測定するため研究考案したもの。（第4巻第12号1957. 12）

・「防護マスクの心肺機能に及ぼす影響について」陸上自衛隊衛生学校 高橋三郎 宮崎利雄。高橋は元731部隊員である。（第5巻第3号1958. 3）

・『北海道円山地区で分離した「リケッチャ」について』（エゾ熱研究班の研究成績第3報）  
陸上自衛隊札幌地区病院 近藤正文 奥原広治 北海道衛生研究所 飯田広夫（第5巻第3号1958. 3）

・「新ワクチンに自衛隊員の協力」

東大伝染病研究所の福見秀雄細菌部長は、インフルエンザワクチンの予防接種人体実験を自衛隊員に行った。対照は久里浜部隊（20才以下の少年隊員）と勝田部隊（一般隊員）である。自衛隊員は均一なヒトの集団であるので、研究者にとっては望ましい実験対象で

ある。福見は防疫研究室の嘱託であった。（第5巻第3号1958. 3）

・「北海道における Fall-out について」

北海道大学医学部放射線科 若林勝 陸上自衛隊第2管区総監部 三ヶ尻清 陸上自衛隊札幌地区病院北海道大学医学部放射線科 武藤武 北海道大学医学部放射線科 入江五朗

北海道中部にある、標高800メートルの山頂にいる自衛隊隊員に白血球数減少者がでた。飲料水（天水）が放射能の汚染ではないかというので調査を依頼されたという。天水と白血球数との間に、有意の相関係数は見出せなかった。なぜ、調査の前に、自衛隊員の白血球数の減少者がいるのが分かったのか疑問が残る。全国各地で自衛隊員の白血球数の調査が行われたのだろうか。1957年に行われたアメリカの大規模な核実験（プラムボブ作戦）と関係があるのだろうか。（第5巻第3号1958. 3）

・「神居山分とん隊員の白血球減少者発生について（予報）」

陸上自衛隊第2管区総監部衛生課 三ヶ尻清 同 安田一 陸上自衛隊第2衛生大隊 永山淳夫 陸上自衛隊札幌地区病院 武藤武 同 田尻利忠。

標高800メートルの山頂で、雨水を常用している神居山分とん隊員の白血球が減少しているという報告があった。貯水タンクにSr90（ストロンチウム90）とY90（イットリウム90）が含まれていた。（第5巻第5号1958. 5）

・「インフルエンザA／アジア／57 単味ワクチンの効力に関する野外研究 第1報 皮下1回接種の検討」

「第2報 皮下2回接種の検討」「第3報 750 CCA/cc 皮内接種の検討」

清水利雄 3等陸佐（医）昭和医科大学細菌学教室（主任福留勇教授） 陸上自衛隊衛生学校第4科（科長園口忠男博士）

対照は勝田駐屯部隊107大隊の約300名。生徒隊108名は年齢15～18才、他の者は20～30才のものが多かった。（第5巻第10号1958. 10）



・「ボツリヌス菌内陸で発見」

第 7 混成団衛生課の調査により、内陸（江別市附近）の土壤中から発見された。内陸からは初めての発見である。「いずし」の中毒として知られるボツリヌス菌は、体内に入ると神経系統を犯され、呼吸困難になり死亡する。

この調査に当たった竹内一豊は、金原陸幕衛生監に宛てた手紙で、以下のように語っている。「防疫給水研究も愈々厳冬期に入り不凍給浄水と共にこれから本実験に入り張切っています。」「上京中に石井四郎先生宅に参上いたしまして色々と大陸における防疫給水業務について御教示を得て参りました。石井先生より濾水機一機借用しまして、当地で現実にその能力を併せて試験致したく存じています。」（『防衛衛生』第 6 巻第 1 号 1959. 1）

・『給水研究（その 3）衛生ロ（汙）水機ならびに現有装備 50 GPM けいそう土浄水セットの浄水効果について』

3 陸佐（獣）竹内一豊 2 陸佐（医）油田愷生（順天堂大学医学部小谷新太郎教授、千葉裕典博士指導）

実験に用いたものは、（日本汙水機工製 104 型）と 50 GPM けいそう土浄水セットである。結論に衛生ロ水機は「機構上操作の簡易、軽量、移動軽快、所要地積小等の長所を有する。」「浄水セットにおいては、最大の長所はロ水量の豊富なこと。」

「本研究について特に基盤および資材貸与の労を賜った故石井四郎博士ならびに諸種の問題点のご教示を賜った現日本ブラッド、バンク専務取締役内藤良一博士に深くお礼もうしあげます。また、実験に当たって資材を貸与された日本汙水機工 K. K. 橋本東社長にお礼もうしあげます。」と謝辞を述べている。内藤良一は石井の「大番頭」であり、日本汙水機工 K. K. はかつて防疫給水部に石井式汙水機を提供していた会社だ。

#### 『衛生学校記事』の発刊

米軍教範に基づく教育は、一応の成果を収めたものの、必ずしも陸自衛隊の実情に副わなかった。衛生業務、衛生勤務の面において独自の教育訓練をすべきとの意見が出ていた矢先、1955 年 3 月、陸上自衛隊独自の新教

範体系の編纂が示達され、衛生学校に「衛生課操典」の編集が命じられた。関係上司の意図に基づき、2 年有余業務を進め、1957 年 2 月末に「衛生課操典（草案）」ができたという。

編纂に当たり、特に考慮した事項の中のひとつに、対特殊武器衛生がある。「対特殊武器衛生につきましては、これが将来戦衛生勤務における極めて重要な要素であることは充分承知いたしておるところであります、各般の制約もあり現在その細部を記述する段階ではありませんので、一般的意義を記述するに止めました」、「しかし、本校といたしましては、上司の指示に従い将来この分野につきましましては深刻な研究開発に努力いたす所存でありますので諸官の御支援を御願いたします」と述べている。（『衛生課操典（草案）普及教育席上における衛生学校長の訓示』『衛生学校記事』第 1 号）

「深刻な」という表現は意味不明であるが、対特殊武器の研究開発が「各般」から制約を受けており、「上司の指示」に従い、「将来」に「研究開発」の努力をするという。「研究」ではなく「研究開発」という意味は、生物戦の研究所と部隊の設立ということではないかと思う。それが旨く進行していないということなのだろう。

この事態は、第 1 次防衛力整備計画の影響とおもわれる。

防衛力整備 3 カ年計画（1958 ～ 1960 年度）に際して、衛生学校は編成改正及び諸規則の全面検討並びに修正、改正を行い組織機能の合理化、諸体系の整備を実行した。主任務たる学校教育、調査研究の質的改善を図り、すべてに実験的体得法の強化拡充を推進し、業務体制は一定の形を形成するに至った。しかし、助教定員の半数は削減され、管理人員も削減された（319 名の定員から 27 名が削減）。衛生学校内に新たな生物戦機関を設置する余裕はなくなったということか。

1958 年春、衛生部門では軍事援助に価するものはないとの結論に達し、毎週火・金曜日に行われた「日米衛生懇談会」は閉鎖された。これも、第 1 次防の余波かもしれない。

だが、衛生学校において CBR の研究は続



けられてゆく。CBRに関する研究は『保安衛生』、『防衛衛生』に発表されてゆくが、新たに『衛生学校記事』が刊行された。

『衛生学校記事』の発行は、金原校長によって企画された。

第1号の編集後記には「持ってきた宿命（内容が部外秘となすを適当とするもの、研究途上で公表するに至らないもの、独自の自衛隊衛生勤務に関するもの）を正しく延ばすようにしなければならない。」と抱負を語っている。

（『衛生学校記事』第1号 1957. 7）

また、「研究業績の中には、いわゆる秘扱いのものもあり市販の許されている『保安衛生』誌に発表するわけにゆかぬものもありますので、私の発案で、衛生学校の責任で、別に『衛生学校記事』を発行することに」になったという（『防衛衛生』第10巻第3号 1963. 3）。

『衛生学校記事』の表紙の左上に「陸幕認第8号」、右上には「部外秘」と印刷されている。陸上幕僚監部の承認の下に発行しているということだろう。秘密区分には、「機密」、「極秘」、「秘」、「取扱注意」がある。「秘」は「極秘」（漏洩が国の安全または利益に損害を与えるおそれのあるもの）につぐ程度のもので、関係職員以外の者に知らせてはならないもの。「部外秘」の部とは衛生課のことだろうか。衛生課以外は「秘」扱いということだろう。

1957年5月に発行された。準備号である「号外」の目次は以下のとおりである。原爆による大量傷者についての記事が3件と細菌毒素の記事がある。

発刊のことは…陸上自衛隊衛生学校長 金原節三

発刊をお祝いして…同 教育部長 亀田信夫

発刊をお祝いして…同 研究部長 天辰干城

発刊をお祝いして…同 総務部長 青井平次

原子戦下大量傷者発生時の初期衛生管理…

1等陸尉 河合正計

民間防衛における原爆災害死傷者発生見積図…2等陸佐 泉将

各種地形における担架搬送能力の調査報告…2等陸佐 十蔵寺努

細菌毒素について…防衛庁技官 菊池公明

朝鮮戦争で使用された防弾チョッキの医学的考察…1等陸尉 木村正義

雑

第1号は1957年7月の発行である。その目次は以下のとおりである。園口の記事は、「米国医師会雑誌」の論文の翻訳である。木村の記事は、米軍教範『軍用生物学及び生物剤』の翻訳である。生物剤とは病原体や毒素などの生物兵器の材料ということである。米軍教範の内容の外部漏出は、MSA協定違反になるのだろうか。

森鷗外先生の口演要旨を詠みて…金原節三  
衛生科操典草案（普及）教育上に於ける衛生学校長訓示

### 叢法

生物戦に対する医学的防禦の問題点…園口忠男

1958年会計年度から予定されている米国陸軍の編成、武器、戦術の大変革について…

藤田五郎

空中補給…田中一郎

軍用生物学及び生物剤（1）…木村正義

血漿増量剤としてのデキストン…河合正計  
衛生学校記事 第2号（1957. 8）は公開されていないが、目次だけ判明している。「生物戦研究は一般社会の役に立つか（翻訳）」とは、生物戦研究を肯定するための記事だろうか。

終戦当時を顧みて…金原節三

第9期幹部上級課程学生入学式における衛生学校長訓示

### 叢報

衛生科操典の編さんを顧みて（1）…天辰干城

野外令普及教育…小野寺重季

統御について…目黒琢磨

衛生教育法（1）…渡辺頼平

軍用生物学及び生物剤…木村正義

野戦用X線ジープの一試案…木下義雄

生物戦研究は一般社会の役に立つか（翻訳）…園口忠男

### 資料

訓話資料（1）…衛生学校

金原衛生学校長は、1957年9月24日から11月30日まで、欧米に出張した。コペンハーゲン、ミュンヘン、ウイン、ベオグラード（第15回国際軍事医薬学会会議9月29日から

発行所

自衛隊三宿修親会

印刷所 KK 雄建社



10月5日)、ユーゴ、西ドイツ、スイス、フランス、イギリス等の各国を巡歴して軍事特に衛生事情を視察した。ワシントン(第64回アメリカ合衆国軍医学会年次総会10月28, 29, 30日)、アメリカ陸海空各軍衛生首脳部を訪問、ルイビル、サンアントニオ、サンフランシスコ等の陸海空軍各衛生施設を視察、11月30日に帰国した。ただちに、第3回保安衛生大会に出席し、「国際軍事医薬会議に出席して」と題する特別講演を行なった。

金原の欧米出張は、731部隊創設前に、石井四郎が欧米の軍事施設を視察して回ったことを想起させる。

1957年12月16日、金原校長は「突如として転任」になった。「見る目も痛ましい程に悲しみうち萎れておりました」。「編集員一同の悲しみも同様で、一時は晴天霹靂の感にうたれ、呆然としていた」という。『衛生学校記事』第8号1958. 2)

上層部と金原との間には、深刻な意見の違いがあったようだ。実際は、衛生学校長を解任されたのだろう。これによって、生物戦研究所と部隊の創設構想は消滅した。

『衛生学校記事』は第19号(1959. 1)以後発行されなくなる。資金不足ということもあるだろうが、金原が衛生学校を去ってから、継続する意義が見失なわれたのではないか。

金原衛生学校長の直接の上司は、陸上幕僚監部衛生監の西野睦夫陸将であったが、1958年7月その任を解かれた。

『衛生学校記事』は中黒秀外之衛生学校長が、金原前校長の意図を継承して、1961年4月に復刊した。

以下は、『復刊衛生学校記事』第2巻第4号(1962. 10)の「冬から春への教育課程紹介」からの抜粋である。幹部への対化学衛生課程の教育内容が良く判る。使用される教範や資料も書かれている。『化学防護(草案)』、『原子力必携』、『特殊武器衛生』が教範である。資料として『旧衛生学校記事』が使われている。第3号の「細菌戦回顧」は特に興味深い。731部隊による中国での細菌戦が記されている可能性がある。著者の北条円了は古参の731部隊幹部であり、敗戦時ドイツで捕虜となり、日本に送還された人物である。

#### (1) 第8期幹部対化学衛生課程

○目的：衛生科幹部に対し、対化学傷害の取り扱い治療技術に関する技能を修得させる。

○資格：衛生科陸佐、陸尉

○人員：10名

○期間：10週間、1月10日～3月23日

○内容：将来戦におけるCBR防護の重要性に基づき、CBR衛生に関する識能の普及向上を計るための基幹幹部養成を目的とし、特にCBR防護に必要な医学的知識、CBR大量傷者の治療処置等を重点に教育を実施する。

#### 精神教育

「C」 戦用化学剤の特性、検知除毒、化学剤の医学的効果と治療、傷者取り扱いを重点に動物実験を行なう。

「B」 生物戦の意義、攻撃法、防護要領、軍事生物学全般、生物地理、疫学等

「R」 原子物理、原子武器の種類、爆発効果、原子爆弾の医学的効果、放射能測定実習、動物実験、被害見積り図作成等

教 育 期 間	その他軍事気象学、国際法、國上研究、防疫実習等。
1月10日～3月23日	なおこの間、原子力研究所、燃料公社、遺伝学研究所、理化学研究所等の見学を予定している。
1月25日～2月22日	また入校前に通読されたい教範、資料等は次のとおりである。
2月5日～3月19日	
1月10日～3月23日	
3月5日～5月31日	
3月5日～5月31日	

- 1) 化学防護(草案)陸幕化学課、第2編 第1章
- 2) 原子力必携 37. 7 衛生学校 第1. 2. 3. 4章
- 3) 特殊武器衛生 35. 10 衛生学校 第1編 第1章 第2編 第1章 第2～4節 第3編 第1章 第2節 付録第7
- 4) 旧衛生学校記事第1号(32. 7)  
生物戦に対する医学的防御の問題点  
園口忠男
- 5) 同上第3号(32. 9)  
細菌戦回顧 北条円了
- 6) 同上第12号(33. 6)  
軍陣医学における放射線防護 泉 将
- 7) 新衛生学校記事第1巻第2号(36. 7)  
放射線の正体 泉 将
- 8) 同上2巻1号(37. 1)  
しのびよる死の灰 泉 将
- 9) 同上2巻2号(37. 4)  
神経ガス症について 河合正計



# 『大東亜戦争陸軍衛生史』

1955 年 5 月に「太平洋戦争下医事衛生史編纂計画」が立ち上がり、暉峻義等博士等の呼びかけで、官民合同の発起人会を組織することになった。(『保安衛生』第 3 巻第 4 号 1956. 4)

金原衛生学校長が「大東亜戦争衛生史」を衛生学校で編纂計画することになり、資料の提供を『保安衛生』の会員・読者や元陸海軍衛生部将校に呼びかけた。(『保安衛生』第 3 巻第 8 号 1956. 8)

## 大東亜戦争衛生史衛生学校で編纂計画

陸上自衛隊衛生学校々長金原陸将補は大東亜戦争の衛生史を編纂する計画をもつて(本誌第 4 号に既報)今回下記のように当時の資料の蒐集につき奔走をしているが本誌会員はもちろん本誌の読者の方々のご協力を編集室からお願いする次第であります。

編纂計画が進まないなか、1963 年 10 月、緑会総会(軍医の戦友会)が開催され、『大東亜戦争陸軍衛生史』編纂事業を行うという決議をあげた。1963 年 12 月 15 日、第 1 回打合せが行われ完成は概ね 1 年とされた。「衛生史編さん計画」は陸幕の正式認可を受け、編纂監修は衛生学校研究部が担当することになった。1967 年 12 月、陸上自衛隊衛生学校にて衛生史編纂協議会かれ、1968 年 3 月、金原節三を含む 6 名に編集顧問を委嘱した。

『大東亜戦争陸軍衛生史』全 9 巻が、1970 年前後に刊行された。その中の 7 巻目が「軍陣防疫」であり、監修は関口忠男、執筆者は元 731 部隊の 2 代目隊長と幹部である。各タイトルと執筆者は以下のとおり。

「防疫給水部編成の由来」(北条円了)、「防疫給水部の運用と活用」(村上隆)、「今次戦争における第 12 防疫給水部の活躍」(渡辺廉)、「防疫給水と香港の衛生行政について」(江口豊潔)、「検疫について」(羽山良雄)、「今次戦争における二、三の病原に関する研究」(北野政次)。

江口の論文の中に、以下の表がある。「主なる業績」覧にある、「農安のペスト防疫」、「寧波、衢県ペスト防疫」は 731 部隊によるペスト細菌戦である。中国の被害者や遺族を愚弄

するものだ。

名 称	部 長	所 在 地	任 務	主なる業績
関東軍防疫給水部	軍医中将 石井四郎 同 北野政次 同 石井四郎	本 部 ハルビン 支 部 ハヤラル 牡丹江 林 虎 大 連	1. 在満洲全戦の防疫研究指導 2. 特殊疾病の研究 3. 防疫給水に関する防疫指導業務 4. その他の防疫学的調査	1. 新永、農安のペスト防疫 2. 流行性出血熱の研究 3. 防疫給水部の編成、業務の研究教育、資料の補給
北支那防疫給水部	軍医大佐 西村英二	北 京	1. 北支那方面部隊の防疫 2. 地方病の研究調査 3. 作戦部隊の給水	コレラ防疫
中支那防疫給水部	軍医大佐 佐藤俊二 同 増田知貞 同 大田 隆	南 京	1. 中支那方面部隊の防疫 2. 地方病の研究調査 3. 作戦部隊の給水	1. 南京コレラ防疫 2. 寧波、衢県ペスト防疫
南支那防疫給水部	軍医大佐 巴中 肇 同 佐々木高行 同 大佐 佐藤俊二 同 亀沢鹿郎	広 東	1. 南支那方面部隊の防疫 2. コレラ防疫 3. マラリア等地方病の研究調査 4. 作戦部隊の給水	1. 広東付近のコレラ防疫 2. 海南島ペスト防疫 3. マラリアの調査対策
南方軍防疫給水部	軍医大佐 北川正雄 軍医少将 羽山良雄	西 南	1. 南方軍全戦におけるマラリア等生物製剤の製造輸送 2. 南方軍作戦地域における特殊疾病の研究と予防措置 3. 南方諸地域の防疫 4. マラリア、デング熱等地方病の研究対策 5. 防疫給水の施設と資料の補給整備 6. 防疫業務	1. 南方特殊疾病の研究調査 2. 以上の防疫対策

第 9 巻に人名経歴表が掲載されている。これらの人々は『大東亜戦争陸軍衛生史』編纂への協力者であろうか。その中の、防疫給水部関係の人名を抜粋した。

伊熊健治(中佐 第 26 野戦防疫給水部長)  
池井貞夫(大佐 第 26 野戦防疫給水部長)  
板倉純(大佐 防疫研究室) 伊藤進(中佐 野戦防疫給水部) 井上義弘(中佐 南方軍防疫給水部) 岩崎敏雄(少佐 関東軍防疫給水部 中支那防疫給水部) 植西忠信(少佐 関東軍防疫給水部) 大田弥石(太田彌石?少佐 南方軍防疫給水部) 亀沢鹿郎(大佐 南方軍防疫給水部) 川島清(少将 関東軍防疫給水部) 菊池斉(少将 関東軍防疫給水部第 1 部長)

小泉昂一郎(少佐 北支那防疫給水部)  
小林茂生(薬大佐 関東軍防疫給水部科研班長 北支那防疫給水部 南方軍防疫給水部)  
佐々木高行(大佐 南方軍防疫給水部)  
品川利郎(少佐 独立混成第 38 旅団防疫給水班長兼軍医部員) 高橋憲太郎(少佐 第 9 陸軍技術研究所所員) 高橋三代司(中佐 第 12 防疫給水部付) 田部邦之助(中佐 関東軍防疫給水部) 辻川広一(中佐 第 16 防疫給水部) 永井茂(少佐 南方軍防疫給水部) 中黒秀外之(中佐 関東軍防疫給水



部) 蓮見武爾(少佐 第33師団防疫給水部長) 早川鉄郎(少佐 関東軍防疫給水部ハイラル支部付) 早川正敏(中佐 南方軍防疫給水部) 菱沼芳巳(少佐 第23師団防疫給水部) 帆刈喜四男(少佐 関東軍防疫給水部 南方軍防疫給水部) 増田美保(薬少佐 関東軍防疫給水部) 三崎要一(中佐 関東軍防疫給水部)

#### 増田美保の訪米

技術研究所企画室勤務の増田 1 佐は 1957 年 1 月 4 日から 2 ヶ月の予定で、米国の各技術研究所を視察すると、暮の 22 日に保安衛生編集室へ挨拶に行った。(『保安衛生』第 4 巻第 1 号 1957. 1)

技術研究所員は、1 月 3 日からアメリカ軍関係技術研究機関の業務運営及び施設状況視察のため出張、期間は約 30 日となった。メンバーは竹ノ内勲第 2 部長、岡本英男第 4 部長、篠尾正明第 8 部長兼企画室長、鈴木辰三郎 1 陸佐、増田美保 1 陸佐、水野武雄 1 陸佐である。(『防衛技術研究所十年史』1962 年) 増田は企画室員として加わった。

『保安庁技術研究所年報 昭和 27・28 年度』によれば、技術研究所企画室の業務を「研究の企画、調整、部外研究機関との連絡及び技術情報の収集整理」としている。

1 月 4 日に渡米した技術研究所の増田 1 佐から、次のとおりが西野衛生監宛てに届いた。(『保安衛生』第 4 巻第 2 号 1957. 2)

元気で忙しく研究所通いをしております。昨日はテラー大将の招宴にのぞみ、本日はカナダ大使館で研究会をしております。なかなか研究には力を入れております。うらやましくなりました。大統領の就任式のパレードの準備でワシントンは忙しく見うけられます。パンダゴロンには 3 日通いました。いずれ帰還後報告申し上げます。まずは乱筆にて、皆様によろしくお伝え下さい。

カナダ大使館の研究会は、生物戦の研究会と想像される。パンダゴロンとはペンタゴンのことだろう。

宛名が示すように、西野睦夫衛生監が実質上の上司なのだろうか。

増田の訪米の任務は何だろうか。

敗戦にあたって、連合国による戦争裁判の証拠資料収集という目的で、公文書の接收がなされた。接收された文書の多くはワシントン文書センターを経て、米国議会図書館に保管された。

1956 年接收文書の返還が合意され、1958 年 4 月、米国から 4 万 1 千件の押収文書が返

還され、その内の約 1 万 6800 冊の旧軍関係文書が、防衛庁防衛研修所戦史室に移送された。しかし、石井四郎元 731 部隊長が、戦犯免責の交換条件として米側に渡した 731 部隊の資料は含まれていなかった。

1986 年 9 月、米下院復員軍人委補償関係小委員会の公聴会において、ハッチャー国防総省記録管理部長は、「731 部隊の資料が 50 年代後半に日本に返還されている」と言明した。増田の任務は、この資料の返還交渉だったのではないか。

#### 特殊武器と衛生課

特殊武器について「特殊武器戦とその影響」(復刊『衛生学校記事』第巻 4 第 3 号 1964. 7)では以下のように説明している。

特殊武器とは、化学剤 (C)、生物剤 (B)、放射能剤 (R)、および原子武器 (A) のこと。「兵員、動物、武器等の軍事人員資材に、殺傷、破壊、汚染、疾病等の損害を与え、軍事力の低減または壊滅を図るもの」の総称である。CBR に A が加わった。

化学剤 (C) の定義(『化学防護教範』19)は「化学作用によって致死、傷害、刺激効果を生ずる物質(火薬類を除く)ならびに発煙作用および焼夷作用をなすものをいう。すなわち、戦術ガス、発煙剤、焼夷剤の総称」である。

生物剤 (B) の定義は(『化学防護教範』24)「人員、動物、および植物に対して、傷害、疾病および致死効果を及ぼす細菌等の病原微生物または毒素をいい、植物を枯死させるために使用される化学薬品は特に生物剤に包含する」。

放射能剤 (R) の定義(『化学防護教範』29)は「放射線を放出して人員を殺傷または地域等の汚染を生じさせる物質」である。

原子武器 (A) の定義は、「原子爆弾・原子砲弾等のごとく、爆風効果・熱戦効果のほか放射線効果が加わるものをいう」。

「第 2 次世界大戦末期に出現した原子兵器は、それが持つ火力的威力(爆風による破壊力)と焼夷的威力と放射能威力により、国防ならびに陸海空の 3 軍にその編成・装備・戦法の転換を強要した」。「最終兵器の出現」とまで言っている。

特殊武器の衛生課に及ぼした影響については、CBRA 全般について化学幕僚とともに情報幕僚を補佐しなければならない。B については衛生幕僚の専門分野で、従来のような敵の戦術行動の見積もりだけではすまされず、敵の可能行動を列挙し、分析し、判定しなければならなかったという。

衛生支援における注意事項として以下の項



目を上げている。

・敵の特殊武器特に原子爆弾、G剤等の攻撃を受けた場合の大量傷者の処理については、常に周到に計画、準備すること。

・周到な被害見積もりと搬送、治療機関の集中運用。

・第一戦救護の重視。

・衛生諸部隊間の融通ある相互支援。

・傷病者分類班の編成と迅速な活動。

下の表は特殊武器の効果を比較した、アメリカ化学民間防衛部会の資料である。

表 3 特殊武器の効果の比較

【設想】 B-52 あるいはこれと同様の爆撃機 1 機が通常可能な核兵器、殺菌ガス、あるいは生物剤によって与える被害を比較する。

比較要因	核兵器 (20MT)	殺菌ガス (Gガス)	生物剤
直接被害を及ぼす地域	190~250 km <sup>2</sup>	250 km <sup>2</sup>	200 km <sup>2</sup> の生物剤で殺菌 8,900 km <sup>2</sup>
上記地域内無防護人員の致死率	98% (190 km <sup>2</sup> の範囲)	30% (ただし必ずしも致死ではない)	25~75% (致死ではなく後病率)
残留効果	フォールアウトにより、さらに風下 2500 km <sup>2</sup> 、6 箇月持続	約 250 km <sup>2</sup> 、内で 3~36 時間持続	他の地域への流行の可能性はある
直接効果発現時間	秒単位	7.5秒~30分	数日~2週間
直接被害地域内の汚染物被害	約 90 km <sup>2</sup> 内は破壊	破壊はない	同左
効果の異動 (使用剤の種類による)	少	大、必ずしも致死のみではなく一時不能化も考えられる (使用剤の種類により)	同左
攻撃後、目標内に進入できる時期	攻撃後 3~6 箇月後	攻撃後直ちに可能	予防接種後ならば直ちに可能
人員防護手段	分散避難、避難壕、防護マスク	防護マスク、空気浄化装置付避難壕	防護マスク、予防接種空気浄化装置は必要
米国民に対する防護の現状	ある程度、ただし進展しうる可能性はある	ほとんどない状況	同左
検知および識別	簡単	複雑、ただし効果的かつ迅速に可能	困難、複雑、時間を要する
医学的対抗手段	少	即時ならば効果的	いくらか可能であるが満足できない。高度の免疫衛生が維持されていれば効果的
攻撃が報復攻撃の引き金となるか?	なる	なる	隠密機に使用されたときは疑問、なるとしても遅れる
生産コスト	非常に高価	あるものは高価	比較的安価

(アメリカ化学民間防衛部会の資料)

原子兵器が、衛生勤務に与えたインパクトとその対策を以下のように述べている。(「特殊武器戦における衛生勤務—原子武器の部—」(復刊『衛生学校記事』第4巻第4号 1959. 10))

核兵器による傷者の大半は瞬時に発生し、やや遅れて比較的少数の者が放射能症の症状を訴えてくる。従来の衛生支援体系では、多数の被爆者が被爆地域から短時間に搬出されず放置される。部隊収容所に後送されても応急治療の順番が決まるまでに続々と死者が出る。救護員そのものが被爆し、分散した部隊、莫大な傷者数となり、救護員に期待することはできなくなる。

以下の表は対策の概要を概観している。

表 2

様相	衛生勤務に対する要請	対策の大概
広域化	広正面支援 一地域ごとの独立性 一支援単位の増大	衛生科部隊の編成単位数の増加 (ROAD は前方3単位 衛生4単位編成)
流動化	衛生支援の速度増大 一軽快な指揮運用 一治療施設の移動性向上 一後送速度の増大 一陸外機動力	治療部隊の自走化 (手術車等) 同 小型軽量化 後送手段の一部の装軌化 空輸後送手段の付与
防護	衛生施設・部隊の防護 一施設の防護 一後送手段の防護	衛生科部隊の装甲化 築城手段の機械化または支援・施設隊力の割当
大量損耗	大量傷者処理 一治療・後送能力の増加 一特殊体系の準備	一般隊員の救急処置能力向上 衛生科部隊の増強 集団治療手技の開発 傷者分類および応急治療の技術向上と運用

現在では、CBRはCBRNあるいはCB RNEとなりシーバーンと言われる。Nは核兵器、Eは爆発物である。

金原校長の解任後に、第5代、第6代、第8代と3人の元細菌戦部隊関係者が校長を勤めている。第7代坪井正人校長 (1968. 3. 16 ~ 1969. 7. 31) の期間を除くと、金原は2年4ヵ月、井上は約2年7ヵ月、中黒は7年7ヵ月、園口は1年10ヵ月の約14年間に及ぶ。衛生学校の基礎は、

元細菌戦部隊幹部によって築かれた。

衛生学校長	在任期間
第4代金原節三	1955. 8. 1 ~ 1957. 12. 15
第5代井上義弘	1957. 12. 16 ~ 1960. 7. 31
第6代中黒秀外之	1960. 8. 1 ~ 1968. 3. 15
第7代坪井正人	1968. 3. 16 ~ 1969. 7. 31
第8代園口忠男	1969. 8. 1 ~ 1971. 6. 30

防衛省に対する、『衛生学校記事』、『化学学校記事』『衛生戦史資料の体系化』の情報公開裁判を闘うなかで、衛生学校、化学学校、科学技術研究所などを調べるうちに、金原衛生学校長は衛生学校内に、生物戦の研究所と部隊を作ろうとしたのだと思うようになった。そのことについて確たる証拠はないが、そう考えている。『衛生学校 30 年のあゆみ』すら国会図書館本館に所蔵されていない。国民の知らないうちに、吾々が知る努力を怠っている間に、防衛省はどんどん先に進んで行ってしまう。情報公開裁判に勝ちたい。

## 参考文献

『衛生学校 30 年のあゆみ』(1982 年) など